

入 札 公 告

次 の と お り 一 般 競 争 入 札 に 付 し ま す 。

令 和 7 年 1 月 2 1 日

国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所

契 約 担 当 役 契 約 業 務 部 長 星 野 聡

◎ 調 達 機 関 番 号 8 1 4 ◎ 所 在 地 番 号 1 1

2 0 2 4 第 1 1 3 号

1 工 事 概 要 等

(1) 品 目 分 類 番 号 4 1

(2) 工 事 名 理 化 学 研 究 所 和 光 地 区 拡 張 用 地 (第
1 期) 新 研 究 棟 建 築 工 事

(3) 工 事 場 所 埼 玉 県 和 光 市 広 沢 2 - 1 国 立 研 究
開 発 法 人 理 化 学 研 究 所 和 光 地 区

(4) 工 事 概 要 本 件 は 、 次 の 建 築 工 事 で あ る 。

対 象 施 設 新 研 究 棟

建 物 用 途 研 究 施 設

構 造 ・ 規 模 R C 造 一 部 S 造 、 地 下 1 階 地 上 4
階 塔 屋 1 層

建 築 面 積 約 5 , 8 8 0 m²

延 床 面 積 約 1 8 , 8 0 0 m²

工 事 内 容 建 築 工 事 一 式 (電 力 設 備 工 事 、 通
信 設 備 工 事 、 機 械 設 備 工 事 に つ い
て は 別 途 発 注)

① 仮 設 工 事 、 ② 構 造 軀 体 工 事 (土
工 、 杭 、 コ ン ク リ ー ト 軀 体 、 鉄 骨
軀 体 等) 、 ③ 内 外 仕 上 工 事 、 ④ シ
ー ル ド 対 策 工 事 、 ⑤ ク リ ー ン ル ー
ム 内 装 工 事 、 ⑥ 南 面 外 壁 発 電 ル ー
バ ー 工 事 、 ⑦ 昇 降 機 設 備 工 事 、 ⑧
外 構 工 事 他

(5) 工 期 令 和 7 年 6 月 2 日 ～ 令 和 1 1 年 3

月 3 0 日

- (6) 本 工 事 は 、 工 事 に 対 す る 技 術 提 案 等 を 受 け 付 け 、 価 格 以 外 の 要 素 と 価 格 を 総 合 的 に 評 価 し て 落 札 者 を 決 定 す る 総 合 評 価 落 札 方 式 の 適 用 工 事 で あ る 。

2 競 争 参 加 資 格

- (1) 国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所 契 約 事 務 取 扱 細 則 第 5 条 の 規 定 に 該 当 し な い 者 で あ る こ と 。

- (2) 国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所 又 は 文 部 科 学 省 に お い て 令 和 6 年 度 に お け る 「 建 築 一 式 工 事 」 の 競 争 参 加 資 格 の 認 定 を 受 け て い る こ と

(会 社 更 生 法 (昭 和 27 年 法 律 第 172 号) に 基 づ き 更 正 手 続 開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 又 は 民 事 再 生 法 (平 成 11 年 法 律 第 225 号) に 基 づ き 再 生 手 続 開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 に つ い て は 、 手 続 開 始 の 決 定 後 、 国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所 が 別 に 定 め る 手 続 に 基 づ く 一 般 競 争 参 加 資 格 の 再 確 認 を 受 け て い る こ と 。) 。

競 争 参 加 資 格 の 認 定 が 「 建 築 一 式 工 事 」 の A 等 級 で あ る こ と 。

- (3) 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書 (以 下 「 申 請 書 」 と い う 。) 及 び 技 術 資 料 (以 下 「 資 料 」 と い う 。) の 提 出 期 限 の 日 か ら 入 札 の 時 ま で の 期 間 に 、 関 東 地 区 に お い て 国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所 の 工 事 請 負 契 約 に 係 る 有 資 格 業 者 の 指 名 停 止 等 を 受 け て い る 期 間 中 で な い こ と 。

- (4) 平 成 21 年 度 以 降 に 元 請 け と し て 完 成 ・ 引 渡 し が 完 了 し た 次 の 施 工 実 績 を 有 す る こ と (共 同 企 業 体 の 構 成 員 と し て の 実 績 は 、 出 資 比 率 が 20% 以 上 の 者 に 限 る 。) 。

① 単 体 又 は 共 同 企 業 体 の 代 表 者

新 営 又 は 増 築 工 事 に お け る 、 延 床 面 積 9,500

㎡以上の研究施設の工事实績（増築工事においては、増築した部分の用途・面積を対象とする。）

② 共同企業体の場合の代表者以外の構成員

新営又は増築工事における、延床面積4,750㎡以上の研究施設の工事实績（増築工事においては、増築した部分の用途・面積を対象とする。）

（５）単体又は共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の「建築工事業」につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

（６）共同企業体の結成方法は、自主結成とする。

（７）共同企業体の構成員の最少出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。

（８）単体又は共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 配置予定技術者が監理技術者である場合には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。この場合には、同資格証及び同修了証の写しを提出すること。

（９）競争参加資格を有していない者の参加

上記（２）に掲げる競争参加資格を有していない者も申請書及び資料を提出することができる

が、競争に参加するためには、令和7年2月25日15時00分までに一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を提出し、令和7年3月6日の確認通知日までに資格認定を受けていなければならない。

3 共同企業体

（1）共同企業体の協定書は、昭和53年11月1日付け建設省計画局建設振興課長通知に基づく「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」又は「特定建設工事共同企業体協定書（乙）」に準拠する。

（2）共同企業体の資格認定は、認定の翌日から当該工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあつては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

（3）共同企業体の名称は、「〇〇・〇〇・〇〇建築工事共同企業体」とする。

4 総合評価方式に関する事項

（1）総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、標準点100点（競争参加資格に掲げる条件を全て満たしている者に付与する点数をいう。）に、加算点50点（技術提案等の評価により付与する点数をいう。）を加えた評価結果に、当研究所が定める予定価格の制限の範囲内の入札価格を加味した評価値を算出し、落札者を決定する方式とする。

（2）評価項目

以下に示す評価項目とする。

加算点に関する評価項目

ア 企業の技術力に関する事項

イ 企業の信頼性・社会性に関する事項

ウ 企業の高度な技術力に関する事項

(3) 評価の方法

入札参加者の技術提案等に係る評価項目の評価結果と、研究所が定める予定価格の制限の範囲内の入札価格により、次のとおり算出する。

評価値 = { (標準点 + 加算点) / (入札価格) }

(4) 落札者の決定方法

次の要件に該当する者のうち、上記(3)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

5 申請手続等

当所は、競争参加希望の者に対し、競争参加資格を確認するため、競争参加希望者から申請書及び資料の提出を求める。

(1) 申請関係配布資料の交付期間

交付期間 令和 7 年 1 月 2 1 日から令和 7 年
2 月 1 9 日

理研ホームページ「調達情報」を参照のこと。

<http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/>

ただし、「参考図」等の配布にあたっては、「秘密保持に関する誓約書」を提出した者にのみ配布するものとする。

(2) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出書類 申請書（競争参加資格確認申請書）、及び資料（技術確認資料）

提出期限 令和 7 年 2 月 1 9 日 1 5 時 0 0 分
まで

場 所 埼玉県和光市広沢 2 番 1 号
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部契約第 2 課 小泉

方 法 持 参 又 は 郵 送

(3) 確 認 通 知

申 請 書 及 び 資 料 の 提 出 者 に 対 し 、 競 争 参 加 資 格
を 確 認 し 、 文 書 に よ り 通 知 す る 。 競 争 参 加 資 格 が
確 認 さ れ な か っ た 者 に 対 し て も そ の 旨 を 同 様 に 通
知 す る 。

通 知 日 令 和 7 年 3 月 6 日 予 定

6 技 術 提 案 書 の 提 出

当 研 究 所 は 、 競 争 参 加 希 望 の 者 に 対 し 、 総 合 評
価 に 係 る 技 術 提 案 等 に つ い て の 資 料 (以 下 「 技 術
提 案 書 」 と い う 。) の 提 出 を 求 め る 。

技 術 提 案 書 の 提 出 期 限 、 場 所 及 び 方 法 等

① 提 出 書 類 技 術 提 案 書

② 提 出 期 限 令 和 7 年 2 月 1 9 日 1 5 時 0 0 分
ま で

③ 場 所 5 (2) に 同 じ

④ 方 法 持 参 又 は 郵 送

7 落 札 者 の 決 定

(1) 入 開 札 日 時 及 び 場 所

日 時 令 和 7 年 5 月 2 3 日 1 0 時 0 0 分

場 所 国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所

本 部 棟 2 階 入 札 室

(2) 落 札 者 の 決 定 方 法

当 研 究 所 が 定 め る 予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 で 、
上 記 4 . に 定 め る と こ ろ に 従 い 評 価 値 の 最 も 高 い 者
を 落 札 者 と す る (当 研 究 所 が 定 め る 予 定 価 格 の 制
限 の 範 囲 内 の 者 が い な い と き は 、 必 要 に 応 じ て 再
度 入 札 を 繰 り 返 し 行 う こ と が あ る) 。 な お 、 落 札
と な る べ き 評 価 値 の 最 も 高 い 者 が 2 人 以 上 あ る と
き は 、 当 該 入 札 者 に よ り く じ に て 落 札 者 を 決 定 す
る 。 ま た 、 入 札 参 加 資 格 の な い 者 の 行 っ た 入 札 及
び 入 札 条 件 に 違 反 し た 入 札 は 、 無 効 と す る 。

(3) 落札者の周知方法

落札者の決定と同時に、入札会場で入札者全員に口頭で周知する。

8 その他 詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Contracting Entity : Satoshi Hoshino,
Administrative Contracting Officer
Director, Contract Management Division,
RIKEN.

(2) Classification of the services to be
procured : 41

(3) Subject matter of the contract:

Construction of a new research building
on the expansion site (Phase 1) at the Wako
Campus, RIKEN

(4) Time limit for the submission of
application forms and relevant documents
for the qualification : 3 : 00 P.M. 19
February 2025.

(5) Time limit for the submission of
tenders : 10 : 00 A.M. 23 May 2025
(submitted by mail : 3 : 00 P.M. 22 May
2025).

(6) Contact point for the notice: Tsuneyasu
Koizumi, Contracts Section II , RIKEN.
2-1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351-
0198, Japan E-mail:
wako_keiyaku2@riken.jp

2 0 2 4 第 1 1 4 号

1 工 事 概 要 等

(2) 工 事 名 理 化 学 研 究 所 和 光 地 区 拡 張 用 地 (第

1期) 新研究棟機械設備工事

(4) 工事概要 本件は、次の機械設備工事である。

対象施設 新研究棟

建物用途 研究施設

構造・規模 RC造 一部S造、地下1階 地上4階 塔屋1層

建築面積 約5,880 m²

延床面積 約18,800 m²

工事内容 機械設備工事（建築一式工事、電力設備工事、通信設備工事については別途発注）

- ①空調設備工事（熱源機器、外気調和機、自動制御設備等）、②衛生設備工事（給水、排水、純水・装置冷却水、窒素・ヘリウム回収設備等）、③クリーンルーム設備工事（排ガス処理設備、ドラフトチャンバー等）、④水素燃料電池、アンモニア冷媒冷凍機、既存敷地インフラ引き込み等の工事を行う。

(1)、(3)、(5)及び(6) 2024第113号に同じ。

2 競争参加資格

(2) 国立研究開発法人理化学研究所又は文部科学省において令和6年度における「管工事」の競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続

開始の決定後、国立研究開発法人理化学研究所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。) 。

競争参加資格の認定が「管工事」のA等級であること。

- (4) 平成 21 年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次の施工実績を有すること (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20 % 以上の者に限る。) 。

① 単体または共同企業体の代表者

研究施設における機械設備に係る新営又は改修工事のうち、冷房能力の合計が 4,000 kW 以上の空調熱源機器、パッケージ型空調機設置に係るもの又は延床面積 9,500 m² 以上の施設におけるもの

② 共同企業体の場合の代表者以外の構成員

研究施設における機械設備に係る新営又は改修工事のうち、冷房能力の合計が 2,000 kW 以上の空調熱源機器、パッケージ型空調機設置に係るもの又は延床面積 4,750 m² 以上の施設におけるもの

- (5) 単体又は共同企業体の構成員は、建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 上の「管工事業」につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

- (8) 単体又は共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置でき

ること。

① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 配置予定技術者が監理技術者である場合には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。この場合には、同資格証及び同修了証の写しを提出すること。

(1) 、 (3) 、 (6) 、 (7) 及び (9) 2
0 2 4 第 1 1 3 号 に 同 じ 。

3 共同企業体

(3) 共同企業体の名称は、「○○・○○・○○機械設備工事共同企業体」とする。

(1) 及び (2) 2 0 2 4 第 1 1 3 号 に 同 じ 。

4 総合評価方式に関する事項

(1) 、 (2) 、 (3) 及び (4) 2 0 2 4 第 1 1 3 号 に
同 じ 。

5 申請手続等

当所は、競争参加希望の者に対し、競争参加資格を確認するため、競争参加希望者から申請書及び資料の提出を求める。

(2) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
提出書類 申請書（競争参加資格確認申請
書）、及び資料（技術確認資料）

提出期限 令和7年2月19日 15時00分
まで

場 所 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部契約第2課 杉本

方 法 持参又は郵送

(1) 及び (3) 2 0 2 4 第 1 1 3 号 に 同 じ 。

6 技術提案書の提出

2 0 2 4 第 1 1 3 号 に 同 じ 。

7 落札者の決定

(1) 入開札日時及び場所

日 時 令和 7 年 5 月 2 3 日 1 1 時 0 0 分
場 所 国立研究開発法人理化学研究所
本部棟 2階入札室 3

(2) 及び (3) 2024第113号に同じ。

8 その他 2024第113号に同じ。

9 Summary

(3) Subject matter of the contract:

Mechanical work for the new research
building on the expansion site (Phase 1) at
the Wako Campus, RIKEN

(5) Time limit for the submission of

tenders : 11 : 00 A.M. 23 May 2025

(submitted by mail : 3 : 00 P.M. 22 May
2025).

(6) Contact point for the notice: Nobuo

Sugimoto, Contracts Section II, RIKEN.

2-1, Hiroseawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198,
Japan E-mail: wako_keiyaku2@riken.jp

(1) 、 (2) and (4) The same with the
notice above No.113

2024第115号

1 工事概要等

(2) 工事名 理化学研究所和光地区拡張用地 (第
1期) 新研究棟電力設備工事

(4) 工事概要 本件は、次の電力設備工事であ
る。

対象施設 新研究棟

建物用途 研究施設

構造・規模 RC造 一部S造、地下1階 地上4

階 塔 屋 1 層

建 築 面 積	約 5,880 m ²
延 床 面 積	約 18,800 m ²
工 事 内 容	電 力 設 備 工 事 一 式 (建 築 一 式 工 事、通 信 設 備 工 事、機 械 設 備 工 事 に つ い て は 別 途 発 注) ① 受 変 電 設 備、② 非 常 用 発 電 設 備、 ③ 幹 線・動 力・電 灯 設 備、④ 実 験 盤、 ⑤ 中 央 監 視 設 備 等、⑥ 屋 上 太 陽 光 発 電 設 備、⑦ 既 存 敷 地 イ ン フ ラ 引 き 込 み 他

(1)、(3)、(5) 及 び (6) 2024 第 113 号に
同じ。

2 競 争 参 加 資 格

(2) 国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所 又 は 文 部 科 学
省 に お い て 令 和 6 年 度 に お け る 「 電 気 工 事 」 の
競 争 参 加 資 格 の 認 定 を 受 け て い る こ と (会 社 更
生 法 (昭 和 27 年 法 律 第 172 号) に 基 づ き 更 正 手
続 開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 又 は 民 事 再 生
法 (平 成 11 年 法 律 第 225 号) に 基 づ き 再 生 手 続
開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 に つ い て は、手
続 開 始 の 決 定 後、国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究
所 が 別 に 定 め る 手 続 に 基 づ く 一 般 競 争 参 加 資 格
の 再 確 認 を 受 け て い る こ と。) 。

競 争 参 加 資 格 の 認 定 が 「 電 気 工 事 」 の A 等 級 で
あ る こ と。

(4) 平 成 21 年 度 以 降 に 元 請 け と し て 完 成・引 渡
し が 完 了 し た 次 の 施 工 実 績 を 有 す る こ と (共 同
企 業 体 の 構 成 員 と し て の 実 績 は、出 資 比 率 が

20%以上の者に限る。) 。

① 単体又は共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員

新営又は改修工事における、研究施設の工事実績

(5) 単体又は共同企業体の構成員は、建設業法

(昭和24年法律第100号) 上の「電気工事業」

につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

(8) 単体又は共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 配置予定技術者が監理技術者である場合には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。この場合には、同資格証及び同修了証の写しを提出すること。

(1) 、 (3) 、 (6) 、 (7) 及び (9) 2024第113号に同じ。

3 共同企業体

(3) 共同企業体の名称は、「○○・○○・○○電力設備工事共同企業体」とする。

(1) 及び (2) 2024第113号に同じ。

4 総合評価方式に関する事項

(1) 、 (2) 、 (3) 及び (4) 2024第113号に同じ。

5 申請手続等

(2) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出書類 申請書（競争参加資格確認申請書）、及び資料（技術確認資料）

提出期限 令和7年2月19日 15時00分
まで

場 所 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部契約第2課 笹生

方 法 持参又は郵送

(1) 及び (3) 2024第113号に同じ。

6 技術提案書の提出

2024第113号に同じ。

7 落札者の決定

(1) 入開札日時及び場所

日 時 令和7年5月23日 13時30分

場 所 国立研究開発法人理化学研究所
本部棟 2階入札室

(2) 及び (3) 2024第113号に同じ。

8 その他 2024第113号に同じ。

9 Summary

(3) Subject matter of the contract:

Electrical work for the new research
building on the expansion site (Phase 1) at
the Wako Campus, RIKEN

(5) Time limit for the submission of

tenders : 1 : 30 P.M. 23 May 2025

(submitted by mail : 3 : 00 P.M. 22 May
2025).

(6) Contact point for the notice: Satoshi

Sasao, Contracts Section II, RIKEN.

2-1, Hirose, Wako-shi, Saitama, 351-

0198, Japan E-mail:

wako_keiyaku2@riken.jp

(1)、(2) and (4) The same with the notice above
No. 113